

政権が進める軍拡による増税に反対する意見書について

政権が進める軍拡による増税に反対することに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和5年3月22日

旭川市議会  
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石川 厚 子

小松 あきら

能登谷 繁

## 政権が進める軍拡による増税に反対する意見書

政府は国会で審議することもなく、昨年12月に戦後日本の安全保障政策を大転換させる安全保障3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定し、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有と、防衛費の総額を5年間で43兆円とする未曾有の大軍拡を進めようとしている。

また、安全保障3文書はGDP（国内総生産）比2パーセント以上の防衛費を掲げており、財源を確保するために、増税や暮らしの予算の流用・削減などが進められようとしており、実現すれば、日本は米国、中国に次ぐ世界第3位の軍事大国となる。

物価高騰などで暮らしと営業が大変なときに、大軍拡のための増税への怒りが急速に広がっている。1月10日のNHKの世論調査の結果では、防衛費増額の財源確保のため増税することに、「反対」が61パーセントで「賛成」の28パーセントを大きく上回っている。同月16日の読売新聞社の全国世論調査の結果でも、防衛費に43兆円を使用することに「反対」が63パーセント、「賛成」が28パーセントと昨年の調査から賛否が逆転した。さらに与党支持層でも「反対」が49パーセントと「賛成」の43パーセントを上回っている。

よって、政府においては、国民の暮らしを守り、軍拡による増税の方針を見直すことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会